

## 新たな経済改革路線の始動：1987年のモンゴル

著者	鯉淵 信一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1988年版
ページ	[103]-118
発行年	1988
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002051">http://hdl.handle.net/2344/00002051</a>

# モンゴル

モンゴル人民共和国

面積 156万5000km<sup>2</sup>

人口 201万7200人(1987年12月末現在)

首都 ウランバートル

公用語 モンゴル語

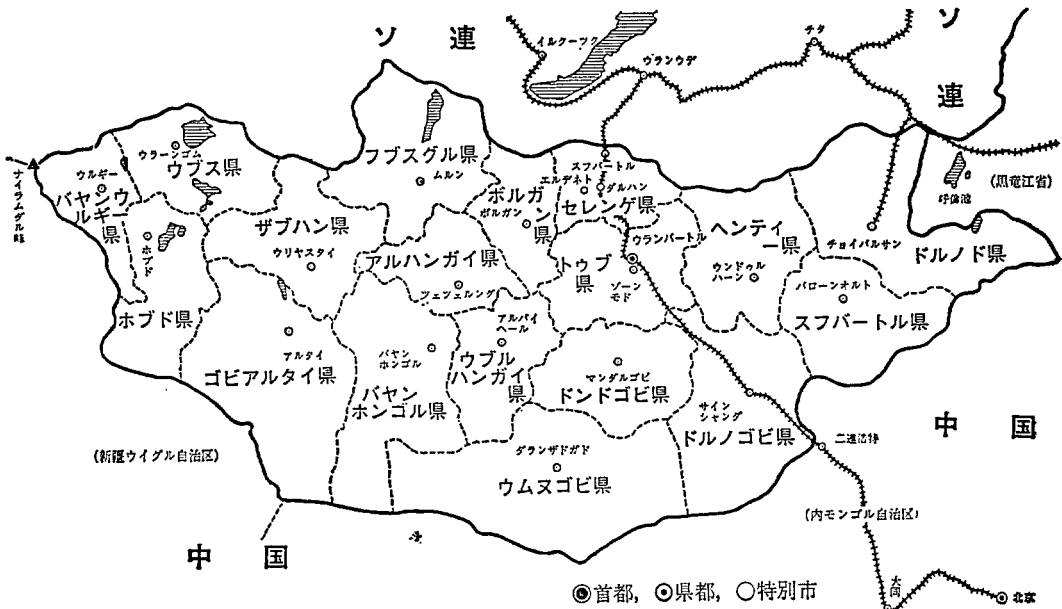
政体 人民共和制

元首 ジャムビン・バトムフ(人民大会議幹部会議長, 党書記長兼任)

首相 D・ソドノム(閣僚会議議長)

通貨 トグリク(1米ドル=2.8369トグリク, 1987年12月末)

会計年度 暦年と同じ



# 1987年のモンゴル

## 新たな経済改革路線の始動

鯉 淵 信 一

### 対外関係■

1987年のモンゴルは内政、外交ともに新たな展開を見せた年であった。その最大のイベントはモンゴル駐留ソ連軍の撤兵であった。中ソ和解を妨げる大きな要素の一つになっていた駐留ソ連軍問題が、一部撤兵という形ではあるにせよ、具体的な進展を見せたことは、中モ関係にもきわめて重大な影響を与えるわけで特筆される事件であった。実際、こうした動向のなかで、中モ間にはこれまで見られなかった活発な交流が展開された。

中ソの和解前進とともに、米ソのデタントが進むなかで1987年は、長年の懸案であったアメリカとの外交関係樹立が実現した（1月27日）。これはモンゴル外交が目標としている「国際的地位の向上」には欠かせないステップであった。また、日本との関係では初のドッゲルスレン外相訪日を実現させている。

モンゴルの対外関係は長い間、米中ソ三国の緊張した国際関係のなかで動きを封じられる格好となっていたが、ようやく、その情勢の変化とともに新たな外交が展開可能となったということである。

内政面では、特に大きな事件も起こらず平穏に推移した1年ではあったが、ソ連をはじめ東欧諸国の政治、経済改革に歩調を合わせた改革を本格的に始動させた年でもあった。「生産利益と品質の向上」を中心とした経済改革の必要性が強く叫ばれ、次々と種々の対策が打ち出され始めた。ソ連のペレストロイカの波が押し寄せてきたこともさることながら、モンゴルの経済停滞が抜本的な改革なくして打開の道がないところに差しかかっているということである。

改革の重要性は認識されながらも、実際の経済運営は思うに任せられないようである。1987年度の経済成果も農牧業を中心に充分満足できるものとはなっていない。

●ソ連 中ソ和解の阻害要因として長年の懸案であったモンゴル駐留ソ連軍の一部撤兵が実現した。ゴルバチョフ書記長のウラジオストック演説における「モンゴル駐留ソ連軍の撤兵」表明（1986年7月28日）以来、時間の問題とされてきたが、予想を越えた速やかな撤兵でソ連の対中正常化姿勢を強く印象づけるものであった。1月15日、モンゴル政府が「駐留ソ連軍の内から自動車狙撃師団1個師団および数個の独立部隊をソ連指導部との合意に基づき今年4月から6月の間に撤収される」と公式発表し、発表計画どおり4月11日に撤兵開始、同16日のアルタンボラグでの撤兵式は内外記者にも公開された。6月7日には予定どおり「撤収計画完了」が発表された。

これに対して中国側は、今回の撤兵が駐留ソ連軍の一部にすぎないこと、しかも中国国境駐屯部隊ではなくモンゴル北部の駐留軍が中心であることなどを挙げて不満を表明している（4月3日、13日銭其琛外務次官記者会見）。

ソ連軍のモンゴル駐留は、中ソ対立の激化を反映して1966年に開始された。このソ連軍の総兵力は6万5000人と推定されているが（イギリス国際戦略研究所『ミリタリー・バランス1986～87年』）、そのほとんどは、モンゴルが中ソ以外に国境を持たないことから想像されるように中国に向けられている。今回の撤兵がその一部（1万数千と推定される）でも、中ソの正常化、ひいては中モ関係改善の弾みになることは間違いない。バトムフ＝ゴルバチョフ会談でも、撤兵は「両国がこの方面で新しい政治意識で行動する用意があること」の具体的な表明である」と強調されている（6月15日）。

ソ連との関係は、ますます緊密さを増している。現5カ年計画期間中のソ連援助による建築物は、

前5カ年計画期の1.5倍になると報道されているが(『ウネン』1月2日)、今年度も次々と建設された。主なものを挙げてみると、「サンサル」飼料農場、ハイルハン農牧業総合センター、ウランバートルに水泳プール、同・労働者用アパート、ホルフ国营農場中心施設等々。10月にはモ・ソ合弁協定が締結され、それに基づいてフェルト靴、羊皮製品の合弁工場創設協定が結ばれている(11月26日)。

今年はソ連留学開始65周年を迎えたが、その記念式での報告によれば、現在ソ連留学中の者は9000人、ソ連の学校を卒業した者は4万人、工場、企業等からの短期留学、研修等を含めると、ソ連での留学、研修経験者は20万人になるという。全人口の1割に達するわけで、この数字を見てもモソ関係の緊密さの度合いが理解されよう。

●中国 1981年頃より積み重ねられてきた中国との関係改善の動きは、今年4月に開始された駐留ソ連軍のモンゴル領内からの一部撤兵によって大きな進展をみた感がある。駐留ソ連軍の撤兵は中国側が強く要求していたものであった。中国側は、今回の撤兵が駐留軍の一部分であり、また中モ国境地帯に配置されている部隊でないことなどから満足すべきものでないとしながらも、一応一歩前進と受け取ったようである。今後、中国側は全面的撤兵を引続いて要求するものと思われるが、どの程度までの撤兵が実現するか、中ソおよび中モ間の関係改善のパロメーターとして興味深い。

1987年の中モ関係はソ連軍撤兵を軸にして、実務交流を中心にいろいろな動きが展開された。

2月にモスクワで行なわれたドゥゲルスレンとシェワルナゼのモ・ソ両外相会談では、「中国との関係を確固として発展させる用意がある」ことが確認され、「中国との二国間関係に前進的傾向が生じていることを満足をもって指摘し、これを継続させる」ことを、コミュニケに明示している。

3月には両国国境の紛争を平和的に解決することを目指す国境規則取り決めに関する協議が行なわれた。内容は明かでないが、国境侵犯や国境での不測の事態発生時にどう対処するか具体的な方法が盛り込まれたものとされ、6月6日には仮調印にまでこぎつけている。これはソ連軍撤退に関連した動きとして注目される。

6月には彭冲全国人民代表大会常務副委員長

が1週間にわたってモンゴルを公式友好訪問し、バトムフ書記長とも会談している。また第22回中国全人代常務委会議では彭冲副委員長が訪モ報告を行ない、今回の訪モの成果を評価し、両国間の全面的な協力強化の必要性を強調している。

今年中国国慶節におけるバトムフ、ソドノムらの祝電は、今年も人民大会議幹部会議長および閣僚会議議長の肩書だけで、党関係は依然修復されていないことが知られるが、内容はこれまでの短い形式的だけのものと較べ一歩踏み込んだものであった。中国大使館での祝賀パーティーへのモンゴル側出席者もこれまでの副首相クラスに加えて、ゴトブ人民大会議幹部会書記が出席、また平和友好委、モ中友好協会と中国大使館員との集いが首都ではなく、あえて地方(トゥブ県)で行なわれる等、関係改善の広がりを見せた。

また、国連総会出席を機にドゥゲルスレン外相は呉学謙外相とも会談している。

経済面では、1985年に引続いて国境貿易取決めが結ばれ(3月9日)、貿易額は前回の2倍、213万8000<sup>29</sup>とされ、モンゴルは中国へ紙製品、じゅうたん、使用済タイヤ、くず鉄等を輸出し、中国から織物、衣類、タイル、魔法ビン等を輸入することになっている。12月には政府間貿易議定書も結ばれ、また『ウネン』紙が中国の経済改革の動きを前向きに紹介したりするようになった。

●日本 日本関係で特筆される事項としては、モンゴル外相の初訪日として5月に行なわれたドゥゲルスレン外相の公式訪問(20~25日)が挙げられる。これは中モ国交樹立15周年に際して倉成外相が招待した形で実現したものであった。具体的な対立が存在しないにもかかわらず、国交樹立後15年にしてようやく外相訪日を実現したわけで、これまでの両国関係がいかに疎遠なものであったかを改めて知らされた。倉成外相との会談では「両国の話し合いを拡大し、貿易、経済協力、文化交流を発展させる」ことを確認しただけで、具体的な成果はなく、双方、自国の立場を主張したにとどまっている。しかし、外相訪日を実現したことで、両国の交流促進に新たな可能性が開かれたと言えよう。9月には国連総会出席を機に再び倉成=ドゥゲルスレン会談が行なわれている。

またナムスライ党政政治局員兼書記の訪日(3月

10～17日)も注目すべき動きであった。これは昨年10月のリンチン党中央委国際局長(前外相)訪日に関連したもので、日本共産党との関係修復および8月ウランバートルで開催のアジア共産党会議招請を目的としたものであった。1964年に志賀義雄グループをモンゴルが支持し両党間が断絶して以来の、最も本格的な関係改善折衝であったが成果は得られなかった。緒方国際部長と精力的な会談を重ね、金子書記局長とも懇談したが、結局「今回の到達点を踏まえ会談継続で合意」(『赤旗』3月17日)という結果で、アジア共産党大会への参加は得られなかった。しかし、ナムスライという党の大物を派遣しての働きかけは、今後のモンゴルの対外姿勢をみるうえで興味深い出来事であった。

経済交流面ではウランバートルで開催された日モ、モ日経済委員会第2回合同会議(8月13、14日)が挙げられる。日本側が40社以上の大型代表団を送り、モンゴル側も技術協力、観光開発等に強い関心を寄せたが、東芝機械事件で中モ貿易の中心商社の伊藤忠代表が直前になって参加を見合わせたことなどから期待した成果は得られなかった。

この他両国間の交流としては、既定の交流が若干拡大されたくらいで目立った動きはなかった。ドッゲルスレン外相訪日などいくつかの前進はあったものの、モンゴル側の「日本軍国主義復活」に対する批判、懸念表明は相変わらず盛んに行なわれた。

### 国内政治

1987年の国内政治は、政治的変動も大きな事件もなくバトムフ体制のもとで安定したものであったが、新経済政策への移行、社会主義民主化の促進、公開性の強化、工場、企業体の自主性の確立、独立採算性の浸透、責任、規律の確立等々、昨年5月の第19回党大会決定の実行に向けて改革の動きが急な1年でもあった。

政治、経済機構改革の一環として大幅な省、国家委員会レベルの統廃合が実施されたのが注目される。外国貿易省、地質・鉱業省、燃料・エネルギー工業省、農牧省、軽工業・食品工業省、対外経済関係国家委員会、資材・機械供給国家委員会をそれぞれ廃止し、農牧業・食品工業省(Sh・ゴ

ンガードルジを新大臣に任命)、軽工業省(新大臣 Ch・スレン)、対外経済関係・供給省(新大臣 P・オチルバト)、エネルギー・鉱業・地質省(新大臣 S・バトホヤグ)、自然・環境保護省(新大臣 U・マヴレット)を新たに設けた(12月9日)のである。

また改革の重要なポイントとして社会主義民主化促進、公開性の確立といったことが頻繁に取り上げられ、党、報道・情報機関もその実現が求められた。たとえば、党初級機関に対しては形式主義、管理主義を一掃し、創造的にかつ実務的、批判的にかつ要求内容の高い雰囲気確立し、党員の質向上、内部民主化、集団指導の原則を厳格に遵守することを求め(2月9日、5月8日、7月17日、党中央委決議等)、報道・情報機関に対しては材料、情報の一面的利用をやめ、大衆の関心と力を結集させるため内容面の充実を強く求めた(5月30日、党中央委決議)。この面で実際の報道に現われた顕著な例には、経済成果発表に実数が多く用いられるようになったこと、投書欄が大きなスペースで設けられたこと、国内飛行機事故等の事件の報道がされるようになったこと等がある。

責任の欠如、秩序、規律の弛緩等の問題は相変わらず是正されておらず、これらの事例、また蒙った損害を掲載した記事は枚挙にいとまがなかった。

反飲酒闘争、また投機行為および小規模財産横領等に対する法改正が行なわれて罰則が強化された(4月23日)。国家財産の流用、盗用、投機行為、贈収賄等は少なくないようで、党・政府が取り締り強化の決議などを出している(4月10日)。

重要人事としては前述の新設大臣のほか、T・ラグチャー政治局員解任(6月30日)、D・ツェベグミド副首相解任(5月7日)、B・アルタンゲレル・ウランバートル市党委第1書記解任(5月26日)、B・ラムジャブの政治局員、P・ダムディンの政治局員候補、L・ラントーのウランバートル市党委第1書記各選出、B・アルタゲレルの副首相任命等が挙げられる。

### 経済

●1987年の成果 1987年は基本的に達成と発表されたが(中央統計局発表。「参考資料」)、詳細に内実を検討すると十分な成果を得たとは言いがたい。

主要経済指標をみても、前年度比でみると生産国民所得は3.5%となっているが、5%増が計画目標であり1.5%未達成となっている。同様に工業生産は4.7%増だが計画を0.6%未達成、建設・組立、修理業務は7.4%増だが計画を7.4%下回った。農業総生産は前5カ年計画期平均比14%増となっているが、計画は20%増を見込んでおり、6%下回ったことになる。労働生産性向上計画も工業、建設部門で計画を超過達成したものの運輸、通信部門が未達成、生活サービス量は全体としては達成したが、地方住民に対するそれは6.1%も下回る結果であった。1等級品製品生産、外国貿易、小売商品流通、労働賃金ファンド等々計画が順調に達成された分野も少なくないが、工業、農牧業生産が満足すべき結果を得られなかったのは痛手であろう。

とりわけモンゴル経済の基幹産業である農牧業が不振を続けているのは、その影響するところも大きく重大である。

子家畜育成は860万頭で昨年比30万頭減、総家畜数は2270万頭で昨年は10万頭上回っただけで、まだ前5カ年計画開始初年度の81年よりも150万頭も落ち込んだ数字である。家畜毛調達も計画を5%下回っている。

穀物収穫は70万トンの弱で、1986年比で20%強落ち込んだ。

農牧振興、食品供給改善プログラムは第8次計画の中心課題の一つであり、党・政府も各種対策を躍起になって進めているが、上述のように十分な成果が得られていない現状である。党中央委第3回総会でバトムフ書記長とソドノム首相は、ともに農牧問題を取り上げてその改善を指示している。

今年も各分野で製品、作業、サービスの面での質的欠陥が繰り返し指摘され、責任、秩序、規律の乱れから生じる生産低下の改善が求められた。

●新経済改革路線 1987年のモンゴル経済は、経済政策面で新たな転換期を迎えた。「生産利益と品質の向上」を目標に、経済メカニズムの改革にまで踏み込んで改革路線が進められることになったのである。

ソ連の改革路線の強い影響が大きな原動力にな

っていることは否定し得ないが、モンゴル経済自体、大幅な変革なくして現在の停滞を脱し切れないということがその根本にある。

改革の基本方針は第19回党大会（1986年5月）で示されたが、より具体的な方向が党中央委員会第3回総会（6月30日）の席上、ソドノム首相によって報告された。これまで進められてきた改革の延長線上にあるものが少なくないが、計画立案、金融融資、価格決定、企業合併等々により独立採算方式を強く打ち出した、以下のようなものとなっている。

社会の需要増大、コメコン加盟諸国との経済格差是正から経済発展の加速化は不可避であり、その解決には「生産利益と品質の向上」が特に重要であるとして、

(1)投資効果の向上と固定ファンド利用の改善——投資増が生産増に結びついていないとして、経済的高収益性の技術、テクノロジーの選択、技術更新プログラムの5年ごとの作成、自己資金運用権限の拡大、天然資源の収益性の増大、工場新設より「拡張」、「更新」の重視などの措置を取る。

(2)資材、労働力資源の効果的活用——加工木材の40%がくずとなり、廃物クロム革は数千足の靴原料に相当する等の欠陥、資材に占める輸入品の割合の増大、ノルマを超えた資材原料ストックのむだ等から、資材ストックの監視強化、廃物の再利用奨励、労働ノルマの再調整、私的補助経済支援などの措置を取り、成績の評価規準は財産資金の利用成績と蓄積増であるとの原則を確立する。

(3)品質向上運動の強化——製品、作業、サービスの質的向上が経済発展加速化のポイントであるとし、賃金報奨は製品の質に左右される、買い手側、利用者側により権利を与える原則を確立する。

(4)経済メカニズムと計画の刷新——中央集権を過度におし進めたこれまでの計画立案、統轄システムが、上部の指示に従うだけの無責任、無気力、創意工夫のなさを生んだとして、計画、生産、販売、資金運用等の企業内自主権の拡大、管理・指導体制の簡便化、地方への権限移譲等を進める。合併工場、国際協同組合の創設を促進し、工場企業の独立営業に向け管理組織の変更を進め、私的経営体も支援する。

## 1 月

1日 ▶ソ連の援助でボルガン・アイマクに「サンサル」飼料農場、アルハンガイ・アイマクに「ハイルハン」農牧業総合センター完成。

2日 ▶閣僚会議、「学齢前期児童の組織面での若干の措置」、「技術、専門学校面での若干の措置」に関して決議採択。

▶ウネン紙、第8次5カ年計画期間中のソ連援助による建設物は前第7次計画期比1.5倍と発表。

3日 ▶ウネン紙、東京裁判ドキュメント小説の連載を開始——同掲載の主旨として、日本軍国主義が復活しており、歴史の教訓に学ぶべきだ、と述べている。

9日 ▶モ・中国間領事条約批准書交換。

10日 ▶1986年度経済計画成果発表——同発表によれば前年度比で国民所得生産5.6%増、農牧業総生産12%増、仔家畜育成53万4000頭増、国民の現金収入5%増、工業総生産計画は102.6%達成、穀物収穫計画116%、1等級製品生産計画104.4%、労働生産性向上計画102.8%それぞれ達成した。

15日 ▶モンゴル駐留ソ連軍撤退問題に関し政府声明発表——駐留ソ連軍の内から自動車狙撃師団1個師団および数個の特別部隊をソ連指導部との合意に基づき今年4月～6月の間に撤退させる。これはアジア諸国民間の相互理解と信頼、善隣関係、協力の強化に寄与するものであると述べている。

19日 ▶東部アイマク地方に大雪。

20日 ▶バトムフ書記長、全国指導機関指導者と会談——バ書記長は規律、法規の弛緩の一掃を指示した。

24日 ▶党、政府等、1986年度社会主義生産競争を総括。また1986年度牧畜公告指定競争を総括。

26日 ▶バトムフ書記長、日本援助の「ゴビ」毛織物コンビナート他、諸工場、文化施設等を視察。

27日 ▶モ・米国間外交関係樹立——両国はニューヨークの国連において交渉を行ない、平等、内政不干涉、相互尊重、互惠の原則に依拠することを確認し、大使級外交関係を樹立した旨、発表した。

▶P・リンゴブ(P. Lingov)を閣僚会議官房第1副長官に任命。

29日 ▶ドッゲルスレン外相、ソ連を公式訪問。

▶医師団、異常気象に見舞われている東部アイマク地方で救援活動。

31日 ▶党代表団(首席—B・リグデン党中央委諸誌総編集局長)、レバノン共産党第5回大会出席。

## 2 月

2日 ▶ドッゲルスレン外相訪ソに際し共同声明——同声明は日本に関し、「日本は全アジアと太平洋における安全確立に重要な貢献ができる。双方は、互惠と現実的な基礎の上に日本との関係を発展させる立場を取っている。同時に日本の軍国主義的傾向に懸念を表明した」と述べ、また中国との関係については、「積極的傾向が出ていることを満足をもって指摘した」と述べている。

3日 ▶国家中央調達、家畜乳供給管理職、専門家会議。

▶ドッゲルスレン外相、エチオピアを公式友好訪問——6日まで滞在し、この間、両国党間の関係強化に関する協定を締結した。

7日 ▶P・ムンフドルジ(P. Monkhdorj)を国防次官に、J・オルトナサン(J. Urtnasan)を農牧次官に、Sh・ジグジドスレン(Sh. Jigjidsuren)を第1保健次官に、Kh・ダンザンドルジ(Kh. Danzandorj)を国家計画委副議長にそれぞれ任命。

9日 ▶党中央委、「党初級機関の戦闘的能力向上」に関して決議採択——党業務の形式主義を排除し、創造的、実務的、批判的業務の強化、内部民主化、集団指導の原則強化等を指摘している。

10日 ▶党政政治局、「工場、経済施設・機関の1986年度収支報告に対する経営調査」に関し決議採択。

11日 ▶価格スタンダード国家委は以下商品の小売価格の変更を行なった——香水、化粧品平均10%、国産じゅうたん平均18%、輸入じゅうたん類11.2%。またアルコール飲料の需要を減らすため、酒類の小売価格を平均15%値上げした。

16日 ▶バトムフ書記長、中央出版、報道機関管理職者らと会談。

18日 ▶革命青年同盟中央委第7回総会開催——同総会では、これまでと異なり、総会で行なわれる予定の報告演説を前もって『ゼロ・チョード・ウネン』紙に掲載し、一般同盟メンバーの意見を反映させる方法が取られた。

19日 ▶国民監査機関管理職員会議開催——これまでの監査、監督、組織業務が充分でないこと、専門家の養成、選出と配置が要求レベルに達していないこと、業務の本質を外れた議論が多いこと、新たな方式の導入の必要等が指摘された。

25日 ▶モ・ラオス間医療協力協定締結——モ側はラオスに対し50万バグ相当の薬品、医療設備および医療専門家10人の派遣を行なうことが盛り込まれている。

26日 ▶司法機関管理職員会議開催。

## 3 月

2日 ▶ソ連がモンゴル牧民の社会活動専用施設、農牧業専用施設建設を援助する議定書が締結された。

▶モンゴル党代表团(首席:L・ダムディンジャブ中央委局長), ソ連訪問。

3日 ▶党・政府活動家会議開催。

9日 ▶中国内モンゴル自治区フフホト市でモ・中国両国間国境貿易取極が締結された——貿易高は前1985年比2倍, 213万8000スイスジ。モンゴルは中国へ紙製品, じゅうたん, 使用済タイヤ, くず鉄等を輸出し, 中国より織物, 衣類, タイル, 魔法ビン等を輸入する。

▶モ・ソ連・北朝鮮・中国間鉄道議定書締結——2日から10日まで平壤において, 4カ国の代表团が参加して開催された。

12日 ▶代表团(首席: Ts・ナムスライ党政治局員兼書記), 日本共産党との協議のため日本訪問——17日まで滞在し, 金子日本共産党書記局長, 緒方国際部長らと会談し, 「両党間の関係正常化の諸問題について検討した今回の会談での到達点をふまえて, 会談を継続することで合意」(「赤旗」)した。

13日 ▶L・ダムディンズレン(L. Daminsuren)を第1軽・食品工業次官に, Ts・セドジャブ(Ts. Sedjav)を科学技術国家副議長にそれぞれ任命。

16日 ▶ソ連軍代表团(首席:M・ボロシン陸軍大将), がモンゴル人民軍創設66周年記念行事出席のため訪モ。訪モ中, ソドノム首相らと会談した。

17日 ▶ブルガリア国民議会代表团(首席:A・ディミトロフ同議会副議長), 訪モ。

▶人民軍創設66周年記念祝典。

19日 ▶モンゴル東部平原地帯で大規模な吹雪発生——19, 20日の両日, 特にスフバートル, ヘンティ, ドルノゴビの各アイマクでは死傷者を含む数千頭にのぼる家畜, 物資の被害にあった。政府, 地方党, 行政機関が救援活動を開始した。

20日 ▶中国人民政府代表, 河北省張北市のモンゴル人民軍兵士碑に献花。

23日 ▶党代表团(首席: G・ダシゼベグ党中央委局長), スリランカ共産党第13回大会に出席。

24日 ▶党代表团(首席: C・ボルド党中央委局長), メキシコ統一社会党第13回大会出席。

26日 ▶イラン国民多数派組織代表团, 訪モ。

28日 ▶モンゴル軍代表团(首席: ジャダンバ参謀総長兼第1国防次官), ソ連訪問。

30日 ▶北京でモ・中国間国境問題に関する協定交渉が行なわれた。

## 4 月

2日 ▶地方党統制委員会議長会議開催。

4日 ▶党代表团(首席: T・ツェベグミド党中央委副局長), 党務交流のためルーマニア訪問。

6日 ▶地方人民代議員会議, 人民裁判所選挙を6月21日に実施する旨公示。

7日 ▶党代表团(首席: Ch・トゥメン党中央委局長), バングラデシュ共産党第4回大会出席。

9日 ▶1987年度経済計画第1・四半期実績発表——昨年同期比で工業部門1.4%, 建設部門0.2%, 自動車運輸部門5.8%, 通信部門0.4%それぞれ向上している。また出産家畜数49万4700頭, 育成仔家畜数は36万4600頭増である。

10日 ▶党中央委, 「不勞所得生活に対する闘争強化」に関し決議採択——国家, 協同組合の財産の流用, 盗用, 投機行為, 贈賄賂等の監視と取り締りの強化を指示。

▶モ革命青年同盟からラオスに贈物(楽器, 子供服, 玩具等)。

11日 ▶モンゴル駐留ソ連軍の一部撤兵開始——予告通り, ソ連軍部隊の撤兵が開始したが, これに先立ちウランバートル, サインシャンド, スフバートルの各市で歓送友好集会在催され, またスフバートルでの撤兵式は外国人記者団にも公開された。

13日 ▶ユネスコ事務局次長, 訪モ。

14日 ▶閣僚会議, 1987年度経済計画第1・四半期成果を討議。

16日 ▶党代表团(首席: M・モジャーノ党中央委局長), デンマーク共産党第18回大会出席。

17日 ▶人民大会議代表团(首席: B・アルタンゲレル党政治局員同会議議長), インドを公式訪問。

21日 ▶L・バドガイ(L. Badgay)を建設国家副議長に任命。

22日 ▶人民大会議代表团(首席: B・アルタンゲレル党政治局員兼同会議議長), ネパール公式訪問。

23日 ▶党代表团(首席: G・ズィナミヤダル中央委副局長), 党務交流のためベトナム訪問。

▶閣僚会議, 「不勞所得生活に対する闘争強化」に関し決議採択。

▶人民大会議幹部会訓令, 「投機行為に対する行政責任の強化——利益目的で投機取引した者は200~900%の罰金もしくは10~30日の禁固。

▶人民大会議幹部会訓令, 「小規模な財産横領に対する行政責任の強化」——200%以内の横領者に対し100~500%の罰金もしくは3~6カ月の矯正機関での労働を課す。



## 5 月

5日 ▶「地方自動車道路建設、補修への参加義務」に関し人民大会議幹部会訓令。

7日 ▶B・アルタンゲレル(B. Altangerel)を閣僚会議副議長に任命。

8日 ▶バルハージュブ党書記、ニカラグア訪問。

▶ウランバートル党委第1書記にL・ラントー(L. Lantuu)を選出。

▶党中央委、「党の情報業務改善措置」に関して決議採択。

11日 ▶デクエヤル国連事務総長、訪モ。

▶党・政府、「労働者の普通教育向上面での若干の措置」に関し決議採択。

▶ハリー・ティン東独労組議長(政治局員)、訪モ。

▶党代表团(首席:ボルド・ダルハン市党委第1書記),ギリシア共産党第12回大会に出席。

▶人民大会議代表团(首席:ツェレン同会議副議長),フィンランドを公式訪問。

▶フランス外務省文化交流部長、訪モ。

13日 ▶モンゴル労働組合第13回大会開催。

▶ブルガリア第1外務次官、訪モ。

14日 ▶党代表团(首席:ライムスレン「平和と社会主義の諸問題」誌代表),西ベルリン統一社会党第8回大会に出席。

16日 ▶1987~88年度モ・中国文化交流計画締結。

18日 ▶ウランバートルでアジア・太平洋平和と安全に関する国際労働組合会議開催。

19日 ▶第32回モ・ソ連政府間経済、科学技術協力会議開催。

20日 ▶ドッゲルスレン外相、日本訪問——25日まで滞在し、中曽根首相、倉成外相らと会談し、また22日には記者会見も行なった。

▶党代表团(首席:モジャーノ党中央委員長),党務交流のため訪ソ。

23日 ▶ウランバートルで第24回コメコン民間航空部門協力会議開催。

26日 ▶1987年度日本・モ間文化交流計画覚書交換。

▶ドッゲルスレン外相、オーストラリア公式訪問。

27日 ▶テレシコワ・ソ連最高会議幹部会員、第8回モ・ソ連友好協会大会出席のため訪モ。

29日 ▶党政治局、反酔っ払い闘争遂行状況を審議——アルコールの生産、販売はこの3年間で3%近く減少。飲酒による犯罪の減少で社会に好影響が見られた。しかしウランバートル、ダルハン、ドルノゴビ、ホブド等では反酔っ払い闘争は弱体化していると非難された。

## 6 月

1日 ▶チョイバルサン市でモンゴル駐留ソ連軍部隊撤兵見送り集会。

6日 ▶モ・中国間の国境規則に関する条約の仮調印——ウランバートルで5月31日から交渉が進められていたもの。ボド領事部長と王厚立条法司長が署名。

▶政府、ワルンヤワ条約加盟諸国政治協議会の成果に賛同の声明発表。

7日 ▶ソ連国防相、「モンゴル駐留ソ連軍の撤兵予定完了」を発表。

8日 ▶バトムフ書記長、ハンガリーを公式友好訪問。10日まで滞在し、ヤノシ・カダル党書記長と会談し、またモ・ハンガリー間経済、科学技術協力長期(2000年まで)発展計画、文化・科学部門協力協定等を締結した。

10日 ▶バトムフ書記長、ブルガリア公式友好訪問——13日まで滞在し、ジフコフ書記長と会談し、またモ・ブルガリア間友好協力条約を締結した。

12日 ▶バトムフ書記長、滞在中のブルガリアでニカラグア内務相と会談。

▶ソ連文化相、「ソ連文化週間」出席のため訪モ。

13日 ▶党代表团(首相—L・ダムディンジャブ党中央委員長),フィンランド共産党第21回大会に出席。

15日 ▶バトムフ書記長、ゴルバチョフ書記長と会談——ブルガリアからの帰途、モスクワで会談したもので、双方は、来るべき数年間には、工業や農牧業の合併施設の建設、生産および科学技術の直接的関係の強化に配慮が払われると指摘した。

16日 ▶モ・ルーマニア両国政府間経済・科学技術協力会議長会談。

—18日 ▶モ・ブラジル間大使級外交関係樹立。

▶中国全国人民代表大会代表团(首席:彭冲同大会常務副委員長),モンゴルを公式友好訪問——25日まで滞在し、バトムフ書記長その他と会談し、またエルデネト市を訪問した。

22日 ▶ソ連党中央委員会で対モンゴル、キューバ、ベトナム経済協力改善問題を討議。

▶第15回地方人民代議員会議選挙実施。

30日 ▶第3回党中央総会——同総会は、「生産効率と品質向上」に関するソドノム首相の報告を審議し、決議を採択した。またB・ラムジャブ(B. Lamjav)を政治局員に、P・ダムディン(P. Damdin)を政治局員候補に選出した。

▶T・ラグチャー第1副首相解任。

▶党・政府決議、「国民経済計画の改善と経済メカニズム改善の若干の措置について」。

## 7 月

3日 ▶ラオス副首相兼外相、モンゴルを公式友好訪問——6日まで滞在し、その間バトムフ書記長とも会談、またモ・ラオス間文化、科学協力協定に署名した。

4日 ▶科学アカデミー総会開催——総裁にN・ソドノム、副総裁にSh・ナツァグドルジ、Sh・ツグミドを選出。

5日 ▶モ・チェコ経済・科学技術協力委第15回会議。

6日 ▶N・バボー (N. Vabuu) を第1外国貿易次官に任命。

7日 ▶ケシトマンド・アフガン首相、訪モ(～13日)。

▶ウランバートルでアジア・太平洋諸国共産党・勤労者党代表者会議開催(～9日)。

▶1987年度経済計画上半期実績発表——去年同期比で工業総生産4.5%増、1等級工業製品生産4.8%増、出産母家畜2万4000頭減、育成仔家畜38万5000頭減、仔家畜損害13万5000頭増。

▶ウランバートルでモ・ソ経済協力委農業・工業部門常設作業部会第1回会議開催(～9日)。

10日 ▶モ・アフガン政府間経済・文化協力基本方向に関する協定締結。

11日 ▶人民革命66周年記念祝典。

15日 ▶党中央委、日本共産党65周年に祝電。

▶党・政府、「国民経済計画と経済メカニズム改善の若干の措置」に関し決議採択——ソ連のベレストロイカの経験に学び、均斉のとれた急速な発展のために、独立採算制の強化、科学技術の導入、効率と品質の向上、自主性の向上等を打出している。

16日 ▶党・政府、「製品、業務、サービスの質向上業務の強化」に関し決議採択——生産準備の確保、技術水準の向上、規律・責任の強化、品質検査強化、労働者大衆の役割向上等を詳細に指示した。

17日 ▶党政治局、「党初級機関の自主性強化」に関し決議採択。

▶党政治局、第3回党中央委総会決定実行措置を審議。

18日 ▶党中央委、「政治・経済教育システムにおける研究項目の新設と教育機構の若干の変更」を決議——現在の経済改革問題を1987～90年の間に取り入れた教育をしようとするものである。

20日 ▶フランス議員団、訪モ。

24日 ▶サマランチ国際オリンピック委員会長、訪モ。

25日 ▶G・ウルジーバトを第1運輸次官に、D・トグスーを通信次官に任命。

28日 ▶バトムフ書記長、夏季休養のため訪ソ。

29日 ▶G・エルデネジャブを農牧次官に、Kh・ガンバートルを森林・木材工業次官に任命。

## 8 月

1日 ▶党政治局、「個人住居建設に対し優遇措置を与える」に関し決議採択——銀行利子、セメント、木材、レンガ等材料費割引等。

3日 ▶人民大会議幹部会、国民監査委員会の1986年度報告を審議。

▶フブスグル・アイマク地方でモンゴル民航AN-2機が墜落し、死者を出した(死者数、原因は不明)。

6日 ▶ソ連で休暇中のバトムフ書記長、イルクーツク市見学(11日帰国)。

12日 ▶党代表团(首席:P・ダムディン党政治局員候補兼書記)、アメリカ共産党第24回大会出席。

13日 ▶モ・日本経済委、日本・モ経済委の第2回合同会議をウランバートルで開催(～14日)。

14日 ▶ルイジコフ全ソ労組中央委書記、訪モ。

15日 ▶閣僚会議、「資材・技術供給、サービス向上モデルを普及させる若干の措置」に関して決議採択。

▶ジャガン・ガイアナ人民進歩党書記長、訪モ。

16日 ▶ウネン紙によれば、フブスグルのAN-2機墜落事故は雲のなかに入っただけの操縦ミスが原因であった。重量超過積載、通信機器の不備もあった。

▶モンゴル建築家同盟第3回総会開催。

17日 ▶閣僚会議は党政治局1987年第164号決定実施を目的として「個人住居建設面での若干の措置」に関して決定を行ない、「個人住居建設援助令」「国家、協同組合資本で建設した一般住居の労働者、公務員への販売令」を承認した。

19日 ▶党・政府、「生物学振興の若干の措置」に関して決議採択。

21日 ▶バトムフ書記長は各省庁大臣、運輸機関責任者たちと会談し、業務遂行の迅速化、特に運輸部門における責務の向上を指示した。

▶人民大会議幹部会、ホーネッカー東独党書記長にスフバートル勲章授与。

23日 ▶モ・北朝鮮間科学・技術協力委第16回会議開催(～29日)。

24日 ▶閣僚会議、ウランバートルで行なわれた地方行政機関書記セミナー参加者と会談。

26日 ▶ナムスライ政治局員、訪モ中のA・克蘭ストン米国上院民主党副委員長兼上院外交委員会アジア・太平洋部会長と会談した。

27日 ▶ウランバートルに「青年文化センター」完成——総工費3000万円、700席のホール、600人収容の舞台、200席の映画・研修ホール等。

## 9月

5日 ▶ベトナム民族会議代表団(首席:同会議議長L・クワン・ダオ, 訪モ(～10日)。

▶ウネ紙, 中国全人代での彭真副委員長の「訪モは大きな意義があった, 両国の実質的交流を拡大させるべきだ」との訪モ報告を掲載した。

6日 ▶ウブス・アイマク視察中のバトムフ書記長, アイマク指導者と会談。

7日 ▶モ・英国円卓会議——文化, 科学, 商業, 出版, 情報各部門の関係発展が討議された(～10日)。

9日 ▶党代表団(首席:L・リンチン人民大会議幹部会員兼党中央委員長), エチオピア建国式典出席。

11日 ▶オルロフ・ソ連最高会議幹部会副議長, 訪モ。

12日 ▶カベク・ブラハ市党委第1書記, 訪モ。

14日 ▶第5回国際モンゴル学者会議(～21日)。

15日 ▶シュトフ東独首相, 公式友好訪問——18日まで滞在し, バトムフ書記長, ソドノム首相らと会談し, ダルハン市を視察した。なお, 同氏の訪モは3回目。

▶ソミャー文化相, 訪ソ。

▶ウネ紙, 日本の対南アフリカ貿易増加を批判。

▶ウネ紙, 中国の5カ年計画を論評——「1979年以降, 左翼教条主義の誤りを修正し, 対外関係の発展と経済立て直しに取り組んでいる」と評価した。

19日 ▶党政政治局はエネルギー工業相, 公共サービス相の1987～88年のエネルギー, 公共サービス諸機関の冬期準備に関する報告を受けて審議した。

▶イルクーツク市でモンゴル商品見本市開催。

▶N・ジャグワラル党政政治局員候補兼人民大会議幹部会副議長死去。

21日 ▶ドルギフ・ソ連党政政治局員兼書記, 訪モ。

23日 ▶北京市で開催の「人口と発展」をテーマとしたアジア議員団総会にモ代表団出席。

▶ドッゲルスレン外相, 国連で呉学謙中国外相と会談。

25日 ▶倉成外相, 国連でドッゲルスレン外相と会談。

▶ドッゲルスレン外相, シュルツ米国務長官と会談。

26日 ▶党政政治局, アルハンガイ・アイマク党委第1書記の報告を受けて, 農牧業振興, 食料供給改善に関する問題を審議。

28日 ▶P・ハードゥガルを農牧次官に任命。

▶中国建国38周年を記念し, トップ・アイマクのルン・ソムのモ・中国友好名称「エンフトール」ネグデルで友好集会(モ平和友好連合, モ・中友好協会主催)。

29日 ▶ウランバートル近郊で震度4の地震発生。

30日 ▶中国国慶節に際し, バトムフ議長, ソドノム首相名で李先念国家主席, 趙紫陽首相宛て祝電。

## 10月

1日 ▶V・S・ムラホフスキー・ソ連第1副首相, 訪モ。

2日 ▶モンゴル民航のウランバートル—モスクワ路線開通——これまでモンゴル民航路線はイルクーツクまでだったものが, モスクワまで伸びたもので, 機種 TU 154, 週3往復。但し機長は当面ロシア人機長。

▶アンゴラ解放人民運動労働党職員代表団, 訪モ。

5日 ▶モ・ソ連政府間に「合弁工場, 国際企業創設及びその活動基本原則に関する協定」, 同「モ・ソ連の協同組合, 工場, 企業間の生産および科学—技術直接交流確立規定に関する協定」締結——1～5日までウランバートルで開催された第33回モ・ソ連政府間経済・科学・技術協力委員会で討議され調印されたもので, 双方は西暦2000年までの長期協力計画の基礎の一つとなると位置づけている。ソドノム首相, V・S・ムラホフスキー第1副首相署名。

6日 ▶1988年度モ・ベトナム間貿易議定書調印。

8日 ▶中央統計局, 1987年度1～9月経済計画実績発表——工業生産101.7%, 1等級工業製品生産105.0%, 貨物輸送103.5%等, 計画を上回ったものは基本指標で13項目, 計画未達成であったものが建設・組立て業務94.8%, 外国貿易99.8%等, 計画未達成が7項目という結果であった。仔家畜は857万頭弱で出生率, 育成率とも昨年同期を下回った。

9日 ▶モ・ベトナム政府間経済, 科学技術協力委第6回会議開催。

10日 ▶Sh・ゴンガードルジ(前・農牧相)を副首相に, Ch・スレン副首相を軽・食品工業相(兼任)に任命。

16日 ▶党中央委, 「労働規律強化」に関する1985年の党政政治局決議の実行状況を審議。

21日 ▶国防支援協会第4回大会開催。

▶ベトナム軍のカンボジアからの撤退に関する国連決議に対し, 外務省スポークスマンが非難声明発表。

▶1988年度モ・アフガニスタン貿易議定書調印。

22日 ▶オルズボイ外務次官, フランス訪問。

24日 ▶党中央委書記会議, 縫製工場連合党機関の品質向上における活動状況を審議。

▶発明者協会第3回大会開催——経済改革の重要性を反映してか党・政府首脳が多数出席した。

27日 ▶党・政府, 第43回コメコン会議結果を審議, 支持決議採択。

31日 ▶バトムフ書記長, 十月革命70周年記念行事出席のためソ連訪問。

▶1988年度モ・ソ連貿易議定書調印。

## 11月

3日 ▶モンゴル外務省、ワルシャワ条約機構外相会議(10月28、29日開催)の成果を評価し、支持表明。

4日 ▶党政治局会議開催——第19回党大会決定の実行について審議。

▶人民大会議予算・計画常任委員会拡大会議開催——1988年度社会・経済発展計画予算、1986年度予算遂行実績について審議。

6日 ▶バトムフ書記長、モスクワでゴルバチョフ書記長と会談し、両国の協力関係の一層の強化を確認。

10日 ▶党政治局会議、ウランバートルのボグド山の監視、保護強化について審議——ボグド山での自然破壊(夏別荘の無許可建設による)、鹿の密猟を特に取り上げて監視、保護を関係機関に指示した。

11日 ▶第5回モンゴル・ジャーナリスト大会開催。

▶ソドノム首相、リトヒン国連開発計画モンゴル常駐代表と会談。

▶13日までウランバートルで社会主義諸国平和擁護委指導者会議開催。

14日 ▶党政治局会議、モスクワでの十月社会主義革命70周年行事における党代表団(首席:バトムフ書記長)の活動を総括し、決議採択。

▶バトムフ書記長、エチオピア党・政府代表団(首席:マリヤム大統領、14~16日まで滞在)と会談——両国の協力強化を確認。

16日 ▶モンゴル・エチオピア友好協力条約締結——同条約は前文と12カ条からなり、有効期限10年。

▶モ・エチオピア共同声明発表。

22日 ▶オジェホフスキー・ポーランド党政治局員兼外相、訪モ——24日まで滞在し、バトムフ書記長、トゥゲルスレン外相らと会談、一層の両国関係の強化を確認した。24日には共同声明も発表された。

26日 ▶党中央委、1986年の第194号政治局決議「農牧業協同組合の牧畜労働組織、労働ノルマ、賃金システムの改善」に関して、その実行状況を審議し、決議採択——各協同組合の特殊性の配慮、資材・要員の確保、牧民・労働者への情宣活動等々の不備を指摘し、関係機関にその改善を義務づけた。

▶モ・ソ連合併によるフェルト靴、羊皮製品工場創設協定調印——モ・ソの同額投資、独立採算方式による初の合併工場である。

▶ソ連留学開始65周年——これまでのソ連の学校卒業者は4万人、短期留学20万人。現在留学中は9000人である。

## 12月

1 ▶党政治局、1988年度経済・社会発展計画、国家予算を審議。

7日 ▶人民大会議幹部会、首都ウランバートルの食糧供給問題に関し、ムンフジャルガル・ウランバートル市知事の報告を聴取し、決議採択——首都労働者への肉、肉製品、乳、乳製品等の供給が不足しているとしてその改善を求めている。

8日 ▶パリでのカンボジア和平会談に関し、外務省支持声明発表。

9日 ▶政府機関統廃合——外国貿易省、地質・鉱業省、燃料・エネルギー工業省、農牧省、軽工業・食品工業省、対外経済関係国家委員会、資材・機械供給国家委員会をそれぞれ廃止し、自然・環境保護省(U・マブレットを新大臣に任命)、農牧業・食品工業省(新大臣:Sh・ゴンガードルジ)、軽工業省(新大臣:Ch・スレン)、対外経済関係・供給省(新大臣:P・オチルバト)、エネルギー・鉱業・地質省(新大臣:S・バトホヤグ)をそれぞれ新設、新大臣を任命した。

10日 ▶第4回党中央総会開催——バトムフ書記長の「牧畜振興と地方労働者の生活、文化条件の改善課題」と題する報告を聴取・審議し、決議採択。またL・ラントー・ウランバートル市党委第1書記を党中央委員に選出。

▶ウネン紙、米ソのINF軍縮条約締結を詳報。

12日 ▶第11期人民大会議開催——1988年度経済・社会発展計画(生産国民所得1987年比5.1%増、1人当たり実質収入1.5%増、商品流通4.3%増等)、国家統一予算は歳入66億7500万<sup>1000</sup>、歳出66億7000万<sup>1000</sup>として承認。1986年度決算は歳入61億1113万<sup>1000</sup>、歳出60億5625万<sup>1000</sup>。またL・リンチン(前人民大会議幹部員)を人民大会議議長に選出。Ts・ナムスライを人民大会議副議長に、L・モロムジャムツ、L・ラントーを人民大会議幹部会員にそれぞれ選出。

14日 ▶人民大会議、労働規律強化に関する法遵守の監査強化に関して決議採択。

21日 ▶人民大会議幹部会と閣僚会議、個人所有家畜頭数増加決定——ネグデル牧民の個人所有家畜数をゴビ地帯で100頭以下、ハンガイ地方で75頭以下、ウランバートル、ダルハンおよびアイマク中央居住住民の個人所有家畜を8頭以下、うち大型家畜を6頭以下とする。

23日 ▶1988年度モ・中貿易議定書調印。

29日 ▶バトムフ議長、太田駐モ日本大使の離任に際し同大使と会談。



## 2 1987年度経済・社会発展計画成果

(1988年1月9日、中央統計局発表抄訳)

わが国の労働者は第19回党大会が提起した経済・社会発展計画の諸目標実現において少なからぬ成果を挙げ、1987年度計画を基本的に達成した。

1987年にモンゴル人民は、歴史的新時代を切り開いた十月社会主義革命70周年記念を盛大に祝賀した。

第11期人民大会議第3回会議が開催され、第8次5カ年計画の成否を決する第3年目の計画、予算を承認し、新たな条件下における重要諸目標を提起した。

1987年度に開催された第3回、第4回党中央委員会総会は、経済・社会発展計画の当面する諸問題を審議し、第19回党大会の提起した諸目標を実現する諸措置を指示した意義のある諸決定を行なった。

第3回党中央総会決定に沿って出された国民経済計画を改善し、経済メカニズムを改善し、製品、業務、サービスの質向上をはかる件に関する党中央委、閣僚会議の諸決議は行政措置から経済的措置への移行、民主化と公開性を拡大し、計画管理を改善するのにきわめて重要な意義を持つものとなった。

1987年、国民経済部門に48億<sup>1</sup>の投資を行ない、42億<sup>2</sup>の基本ファンドを利用に供した。国民経済部門における勤労者の数は高等、特殊専門中等教育を受けた1万900人の専門家、1万1200人の専門労働者を供給した。

生産国民所得は前年比3.5%増加した。工業総生産は74億<sup>3</sup>に達し、1986年比4.7%増大している。農牧業総生産の86~87年平均は前5カ年期平均より14%増大した。

国家統一予算は歳入が64億<sup>4</sup>に達して計画を103.9%、歳出は100.1%達成した。

ソ連およびその他社会主義国との間の協力は一層拡大発展した。

対外貿易総額は12億<sup>5</sup>に達し、計画を100.5%、このうち輸出は101.2%達成した。若干の毛皮およびメリヤス製品、陶器、麺類、キャラメル等を新たに輸出した。

### 1. 社会発展と国民の生活向上

国民の物質生活の向上をめざして計画した諸施策を実行している。

社会、文化対策に向けた資金投与は1986年度5.7%、国民の現金収入は4%増大した。このうち農牧業協同組合勤労者に対して支給した労働賃金ファンドは5.8%、支給年金は8%増大した。87年に農牧業協同組合員の高齢年金最低水準を30%引き上げ、電力使用料金を28.6%引き下げたため労働者の現金収入は1600万<sup>6</sup>増加した。

小売商品流通額は42億<sup>7</sup>に達し、1986年比1億6530万<sup>8</sup>増加し、計画目標を達成した。

1987年に1人当りの肉、肉製品消費は89.8kg、乳、乳製品は114kg、乳脂(ツォツギー・トス)3kg、ジャガイモ28.4kg、野菜16.5kg、鶏卵28個となり、農牧業振興と食品供給改善プログラムを採択した86年あるいは84年比で肉、肉製品1.1%、乳、乳製品9.7%、乳脂11.1%、ジャガイモ11.4%、野菜8.6%、鶏卵23.3%増加した。

工場、経済機関、公機関の補助経済が拡大し、食品資源の増大に貢献している。1987年に補助経済から豚肉46.6%、鶏卵7.9%、ジャガイモ17.4%増大した。

食品市場を都市、地方に拡大させ、1987年にはこれら施設を利用して870万<sup>9</sup>の食品が販売されたが、これは86年比40%余増であった。

国民に対する生活サービスは1986年比9.9%増加し、計画を2.3%超過達成した。しかし、地方住民に対するサービス計画は6.1%未達成であった。地方労働者に対する生活サービスは縫製、靴の注文と修理、個人輸送、建物修理、クリーニング、理容所等が充分でなかった。ドンドゴビ、ヘンティ、ドルノド、ボルガン、ホブド、ザブハン、ウムヌゴビ、スフバートル各アイマクの生活サービス指導局はサービス計画を未達成であった。

1987年に床面積23万平方<sup>10</sup>の住宅を建設し、1万戸の家庭が入居した。

労働者が個人で住宅建設するのを支援し、国がクレジットを与え、地方によっては資材の安価供給の措置も取っている。今年、床面積3万平方<sup>11</sup>の私有住居が建設された。

学校教育システムを改善する党中央委員会の目標が遂行され、教育内容の向上がはかられている。

1987年に1万1100人収容の教室、1600ベッドの学寮、4000ベッドの保育園、幼稚園を完成させた。

1987~88学年において、全学校1022校に52万8200人が就学しているが、このうち普通教育昼間学校604校に43万500人の児童が就学している。これは前学年度比1.5%増である。

現在、1万人当たり2652人が就学しているが、このうち114人が大学生である。

現学年に、普通教育学校寮には7万4300人の児童が居住しているが、このうちの90.2%が牧民の子供である。

1987年にベッド数580の病院、1交替650人サービス可能な外来患者用病院等を建設、利用に供した。

1987年末現在、モンゴルの全人口は201万7200人に達し、1986年比5万1600人増加した。

## 2. 生産効率、質と科学・技術の成果

労働生産性は前年比、工業部門で4%、建設部門で5.4%、自動車輸送で2.4%、通信部門で0.6%増大した。

工業、建設、運輸、通信では27%の機関が計画未達成で、29%が前年水準を下回った。これによって、工業部門において5600万<sup>ト</sup>の製品、建設部門では4600万<sup>ト</sup>の建設組立て業務、運輸は2億4400万<sup>ト</sup>/kmの業務、通信は260万<sup>ト</sup>の収入見込みをむだにした。

労働生産性向上計画を運輸省、エネルギー・鉱業・地質省、国家建設委員会、通信省、農牧業・食品工業省の各機関の24~34%が計画未達成であった。

1987年1~11月間で工業製品の1<sup>ト</sup>当たり支出は計画の1.4%、建設・組立ての1<sup>ト</sup>当たり支出は1.7%、全種輸送の1<sup>ト</sup>/kmの原価は1.7%引き下げられた。

工場、経済機関において資材、原料を計画より消費しすぎ、正当な節約をしなかった。工業の87機関が原料、基本資材支出を3600万、88機関が補助資材支出を7200万、82機関が燃料、電力消費を600万、蒸気、水消費を71機関が540万<sup>ト</sup>それぞれむだ使した。

1~11月間に工業、運輸、通信の123機関が利益計画未達成であった。工業部門における利益計画を公共サービス省傘下諸工場の65%、軽工業省の43%、エネルギー・鉱業・地質省の35%、国家建設委員会の29%がそれぞれ未達成であった。

資材節約計画は全体としては達成された。しかし、窓ガラス、羊皮、ニカワ、乾油、印刷用紙等が未達成であった。

1987年に4万<sup>ト</sup>の鉄、2000<sup>ト</sup>の鋳鉄、4000<sup>ト</sup>の古紙、1000<sup>ト</sup>のガラスズ等の40種余の二次原料を調達し、このうちの多くを輸出に供した。

1等級品生産は1986年比8%増大し、製品中に占める1等級品の割合は30%に達して目標を達成した。現在、1等級品に見合う製品の種類は1200近くに達し、そのうちの50%が軽工業省のものである。しかし、1等級品生産計画を27工場が未達成であったが、その大部分が皮革工場、フトルのセメント・石灰コンビナート、ドルノドの製粉・飼料工場が占めている。

1987年に科学技術の成果を普及させる面で工場、経済機関、研究機関は270余の施策を実行した。

皮革生産組合は84万4000平方<sup>メートル</sup>の柔羊皮を国際水準で生産し、鉄筋コンクリート工場は新しい組立て技術確立した。

表1 1987年アイマク、ホト別家畜頭数、穀物収穫量

	家 畜		穀 物	
	100頭	前年度比 (%)	1000 <sup>ト</sup>	前年度比 (%)
アルハンガイ	1,243.1	102.7	39.7	110.3
バヤン・ウルギー	1,241.1	100.4	0.7	97.6
バヤンホンゴル	1,453.8	102.6	0.1	103.5
ボ ル ガ ン	846.6	97.1	72.9	76.4
ゴビ・アルタイ	1,543.5	104.5	1.0	131.1
ドルノゴビ	877.9	98.5	—	—
ドルノド	887.6	101.3	15.4	111.8
ドンドゴビ	1,233.9	92.4	—	—
ザブハン	1,804.2	103.4	18.2	49.7
ウブスハンガイ	1,749.3	101.3	29.9	134.2
ウムスゴビ	871.3	103.8	—	—
スフバートル	916.6	88.7	11.6	88.3
セレンゲ	429.4	103.6	211.3	73.8
トウブ	1,408.6	101.3	177.7	80.4
ウブス	1,515.6	101.8	26.7	74.2
ホブド	1,554.2	103.5	3.7	128.6
フブスグル	1,718.3	99.6	20.1	61.7
ヘンティ	1,261.7	97.9	34.4	88.3
ウランバートル	93.7	106.7	—	—
ダルハン	59.2	100.3	22.1	77.2
エルデネット	30.1	109.1	3.3	81.8
総 計	22,739.7	100.4	688.9	79.2

## 3. 物資生産諸部門

## (1) 農牧業

農牧業振興、国民の食品供給改善プログラム実現の面で牧民、農民、農牧業専門家たちは懸命の努力を継続した。1986~87年に平均49万1000<sup>ト</sup>の肉、30万<sup>ト</sup>の乳、2800万個の卵、4600<sup>ト</sup>の乳脂を生産したが、これは前5カ年平均と比較すると、肉2.5%、乳20.7%、卵26.5%、乳脂11.7%増加している。1人当りの乳、卵、野菜生産は10~42%増大した。

わが国の牧民と地方労働者は厳しい自然条件下に860万頭の子家畜を育成し、不測の減少を食い止めた結果、家畜総頭数は2270万頭となった。1986年比で牛、羊、馬の数は2万9000~4万6000頭、妊娠母家畜数は19万7000頭増加した。しかし山羊が1万3900頭、ラクダが4300頭減少した。

1987年に12アイマクが前年比家畜頭数を、このうちゴビ・アルタイ、ザブハン、ウブス、ホブド各アイマクが五種家畜を増加させ、ウブスハンガイ、ドルノド、ウブ

表2 主要品目別生産計画実績

	1987生産量	1986年比
電 力 (100万kW・時)	2,854.5	105.9
熱 力 (1,000JHU・時)	6,145.5	104.6
石 炭 (1,000t)	7,765.2	109.9
けん引車 (台)	1,160.0	104.5
包(移動式家)用木材 (100万t)	10.1	105.6
削った板 (1,000m <sup>3</sup> )	10.9	131.3
家 具 (100万t)	31.0	109.9
セメント (1,000t)	541.3	127.3
石 灰 (1,000t)	113.4	106.3
組立て式住宅用 (1,000m <sup>2</sup> )	88.1	154.3
石 綿 (1,000m <sup>3</sup> )	67.5	103.7
毛 織 物 (1,000m)	1,112.3	110.4
ジュータン (1,000m <sup>2</sup> )	1,809.3	107.6
メリヤス製品 (1,000m <sup>2</sup> )	3,165.0	102.3
フェルト製靴 (1,000足)	469.0	103.8
柔羊・山羊皮 (1,000m <sup>2</sup> )	1,274.8	104.9
キ ッ ド (1,000m <sup>2</sup> )	468.0	104.4
革 靴 (1,000足)	3,133.0	112.5
うち：子供用	2,160.7	113.9
皮 コ ー ト (1,000着)	332.7	107.8
小 麦 粉 (1,000t)	191.5	103.0
家 畜 肉 (1,000t)	64.5	103.8
ハ ム (1,000t)	4.8	107.1
肉 缶 詰 (1,000t)	1.5	103.1
甘味飲料 (100万ℓ)	17.5	128.0
パ ン (1,000t)	68.6	100.3
乳・乳製品 (100万ℓ)	55.0	104.3
乳 脂 (1t)	4,690.5	102.3

ス、ザブハン、ホブド等10アイマクが家畜、肉の調達計画を達成し、ウムスゴビ、ゴビアルタイ、ウブルハンガイ等8アイマクが妊娠母家畜増殖計画を達成した。しかし、スフバートル、ドルノゴビ、ドンドゴビ、ヘンティ、セレンゲ、ボルガン各アイマクが年頭初より4.6～11.3%すなわち37万頭減少させた。

子家畜出産のあったソーリの32%が子家畜を減少させず育成した。バヤンウルギー、ボブド、ウブス各アイマクは子家畜育成に関する第6回党中央委総会(1983年)の提起した目標を五種家畜とも達成したが、ボルガン、アルハンガイは同目標を五種家畜全てに未達成であった。

家畜毛は全種で2万5400t調達し、計画を95%達成した。ボルガン、スフバートル、ヘンティ、セレンゲ、トウブ、ドンドゴビ各アイマクは計画を100～186%未達成であった。

1987年に68万9000tの穀物、19万6000tのジャガイモ、

野菜を収穫したが、これは前5カ年平均比で、穀物7.9%、ジャガイモ、野菜55.5%増である。

計79万8100頭収容の家畜囲いを新設し、200万400haの牧地を灌漑し、計画を4.3～7.3%達成した。

#### (2) 工 業

工業総生産は1986年比3億3000万t増大し、製品販売は7060万t計画を超過達成した。

製品販売計画未達成の64%が軽工業省、農牧業・食品工業省、国家建設委員会傘下の29工場に占められている。

#### (3) 基幹建設

1987年に885の建物を完成させたが、このうちにはアルタイ市の食品コンビナート、レンガ工場、ウランバートル市の化学クリーニングコンビナート、採石場、青年文化センター等々が含まれる。

建設・組立て、修理業務は1986年比7.4%増大し、計画を7.4%、すなわち3400万t下回った。

この2年間継続して完成を目指して計画した農牧大学学生寮、毛織物工場拡張工事、ヘルレン国营農場鶏舎、ハンドガイトのピオニール会館等は再び期間内に完成できなかった。

建設業務には明確な前進が見られない。

#### (4) 運 輸

1987年に総計5610万tの貨物を輸送し、計画を超過達成した。ソ連の技術・経済援助でウランバートルにトロリーバスを運行させた。貨物輸送量は1986年比320万t、旅客輸送量は2210万人増加した。自動車輸送は3930万tであったが、これは昨年比230万t増である。

しかし国家計画の規律遵守、数量と品質面での欠陥も出ている。自動車貨物輸送30機関が計画を下回った。

航空路線は4600km延長され、ウランバートルモスクワ路線にモンゴル航空機が就航した。航空旅客輸送は1986年比5.9%増で、計画を108.4%達成した。

(『ウネン紙』1988年1月10日)



表3 1987年アイマク別農牧産品調達計画実績(%)

	全種家 畜毛	乳脂	国家納入分のみ		
			穀物	ジャガイモ	食用野菜
アルハンガイ	93.1	100.1	101.8	101.1	70.4
バヤンウルギー	97.1	103.4	—	151.1	145.6
バヤンホンゴル	101.6	99.5	—	24.8	48.7
ボルガン	80.1	100.0	61.6	84.9	33.8
ゴビ・アルタイ	102.7	118.9	—	154.1	102.1
ドルノゴビ	95.4	81.3	—	25.2	87.3
ドルノド	91.2	107.5	5.9	20.3	50.6
ドンドゴビ	89.5	87.6	—	131.0	10.1
ザブハン	101.0	104.8	90.4	78.1	77.0
ウブスハンガイ	97.9	101.5	105.1	85.5	112.6
ウムヌゴビ	101.0	—	—	50.8	102.2
スフバートル	84.7	89.9	86.9	80.7	63.5
セレング	84.9	—	83.1	123.8	86.6
トウブ	89.8	91.0	101.7	133.7	88.8
ウブス	101.0	100.0	75.8	71.3	82.5
ホブド	101.0	104.0	134.0	63.3	66.9
フブスグル	90.8	99.3	47.0	27.4	78.7
ヘンティ	84.7	78.7	67.0	55.4	22.7

表4 1987年アイマク別輸送、小売計画実績(%)

	運輸指導局		小売商 品流通	アルコール外 食料	このうち 商業 指導局
	積載 貨物	旅客 輸送			
アルハンガイ	107.5	111.8	101.2	106.6	107.5
バヤンウルギー	113.2	136.8	102.0	102.3	103.9
バヤンホンゴル	120.8	133.3	103.4	105.9	104.8
ボルガン	141.4	153.0	99.8	102.6	103.6
ゴビ・アルタイ	122.6	120.4	101.6	104.0	105.0
ドルノゴビ	103.9	138.0	99.6	104.7	102.4
ドルノド	103.0	114.3	100.0	100.6	100.1
ドンドゴビ	90.1	245.6	101.1	104.9	105.7
ザブハン	103.0	207.4	101.6	104.8	105.4
ウブスハンガイ	100.0	137.3	102.6	103.1	100.8
ウムヌゴビ	100.6	134.4	100.8	104.0	102.3
スフバートル	96.3	116.5	101.3	103.9	105.4
セレング	107.0	131.4	102.1	105.8	106.6
トウブ	109.2	138.4	96.9	100.0	103.9
ウブス	101.8	116.1	101.8	105.3	105.3
ホブド	103.3	115.5	101.7	102.1	102.4
フブスグル	102.2	112.2	101.8	103.5	103.6
ヘンティ	113.0	118.6	101.9	102.8	104.4